

高齢者を対象にした健康情報サービスの特殊性

宮本孝一

東京都健康長寿医療センター老年学情報センター

WHO や国連は、人口に占める高齢者（65 歳以上）の割合が 7%に達すると「高齢化社会」、14%で「高齢社会」、21%を「超高齢社会」と定義している。日本の高齢化率は平成 28（2016）年 10 月の時点ですでに 27.3%に達している。このような人口規模での高齢化は人類の歴史の中で一度も経験されたことがない。

しかも、公的機関の人口推定によると 2095 年の時点でもまだ日本の高齢化率は拡大を続けている。ほぼ超・超高齢社会に達している現在の日本が直面しているのは、「終わりのない、さらなる高齢化」である。

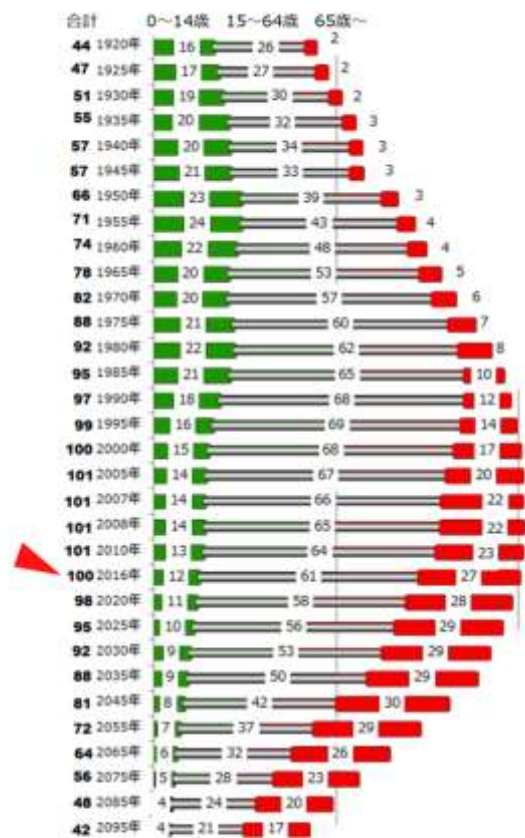
図書館サービスの今後の展開を考えると、図書館がおかれている地域社会の年齢構成の変化、高齢者の生活環境の変化（高齢者のみ世帯や高齢独居世帯の増加）は無視できない要素である。さらに健康情報サービスについていえば、小児や成人とは異なる高齢疾患の特徴をふまえたテーマでの情報提供が必要となるだろう。

しかし、「高齢者対象の健康情報サービス」という視点から図書館サービス（主に公共図書館）の現状を見ると、高齢者対象のサービスと健康情報サービスは別のジャンルで、おおざっぱに言えば下記のような状態ではないだろうか。

- ①高齢者対応・・・大活字本の提供と、階段代わりのスロープ設置（障害者サービスと未分化）
- ②健康情報サービス・・・疾患別に病気のしくみや治療法を解説する医療情報と、闘病記

高齢者特有の健康問題（高齢疾患や老化プロセスの特徴）をふまえていかなる健康情報サービスを提供するか、という問題意識はまだ弱いように思われる。

今回の発表では、高齢化が進む地域社会の様相と、他の世代にはない高齢者の健康問題特有の特徴や課題を整理し、高齢者対象健康情報サービス特有の主題（介護予防、自己像再生による QOL 改善）を提示する。



もしも2016年の日本が
100人の村だったら
1920~2095の年齢構成

総務省統計局「日本の統計
2016」を元に宮本作図